

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第40期) 至 平成23年3月31日

株式会社東邦システムサイエンス

(E05252)

第40期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社東邦システムサイエンス

目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,003,795	7,751,906	8,112,225	7,303,814	7,612,950
経常利益 (千円)	820,194	908,351	913,787	363,456	8,970
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	466,542	513,919	509,626	152,245	△36,098
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△41,852
純資産額 (千円)	2,908,961	3,202,340	3,967,182	4,029,634	3,847,891
総資産額 (千円)	5,428,614	5,856,876	6,544,451	6,325,016	6,612,859
1株当たり純資産額 (円)	474.82	535.93	575.14	584.22	562.77
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (△) (円)	76.14	84.80	83.22	22.07	△5.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	54.7	60.6	63.7	58.2
自己資本利益率 (%)	17.2	16.8	14.2	3.8	—
株価収益率 (倍)	12.1	7.1	4.7	17.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,146	626,260	501,077	52,671	△39,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,148	21,051	△322,614	△68,440	△87,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△163,379	△244,893	285,047	△116,470	△139,546
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,330,274	3,732,693	4,196,203	4,063,964	3,797,853
従業員数 (名)	447	454	450	534	549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第40期(当期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。

4 第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	6,981,060	7,741,946	8,102,265	6,113,726	6,920,483
経常利益 (千円)	811,395	903,256	917,270	306,106	32,686
当期純利益 (千円)	462,205	512,012	515,117	160,628	8,657
資本金 (千円)	376,980	376,980	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	6,132,996	6,132,996	6,932,996	6,932,996	6,932,996
純資産額 (千円)	2,823,431	3,114,903	3,885,236	3,956,071	3,819,084
総資産額 (千円)	5,333,694	5,764,988	6,459,757	6,061,135	6,454,386
1株当たり純資産額 (円)	460.86	521.29	563.26	573.56	558.56
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	17.00	17.00	17.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	75.43	84.49	84.11	23.29	1.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	54.0	60.1	65.3	59.2
自己資本利益率 (%)	17.5	17.2	14.7	4.1	0.2
株価収益率 (倍)	12.2	7.2	4.6	17.0	284.1
配当性向 (%)	19.9	17.8	20.2	73.0	1,349.2
従業員数 (名)	415	423	422	443	463

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。

4 第36期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理及びデータエントリー、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニバック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結
平成16年4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携
平成16年6月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式取得により20%保有
平成16年10月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併基本合意
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式追加取得により91.5%保有
平成17年2月	本社を東京都文京区小石川に移転
平成17年4月	株式会社中野ソフトウェア・エース（資本金125百万円）を吸収合併
平成17年12月	株式会社テムスの営業全部を譲受け
平成19年1月	プライバシーマーク取得
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年6月	中国との合弁会社株式会社イーテダジャパンに10%出資
平成19年11月	株式会社NTTデータのアソシエイトパートナーに認定
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とe-eパートナー契約を締結
平成21年4月	株式会社インステクノの株式取得（子会社化）
平成21年10月	株式会社NTTデータのビジネスパートナーに認定
平成23年4月	株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併

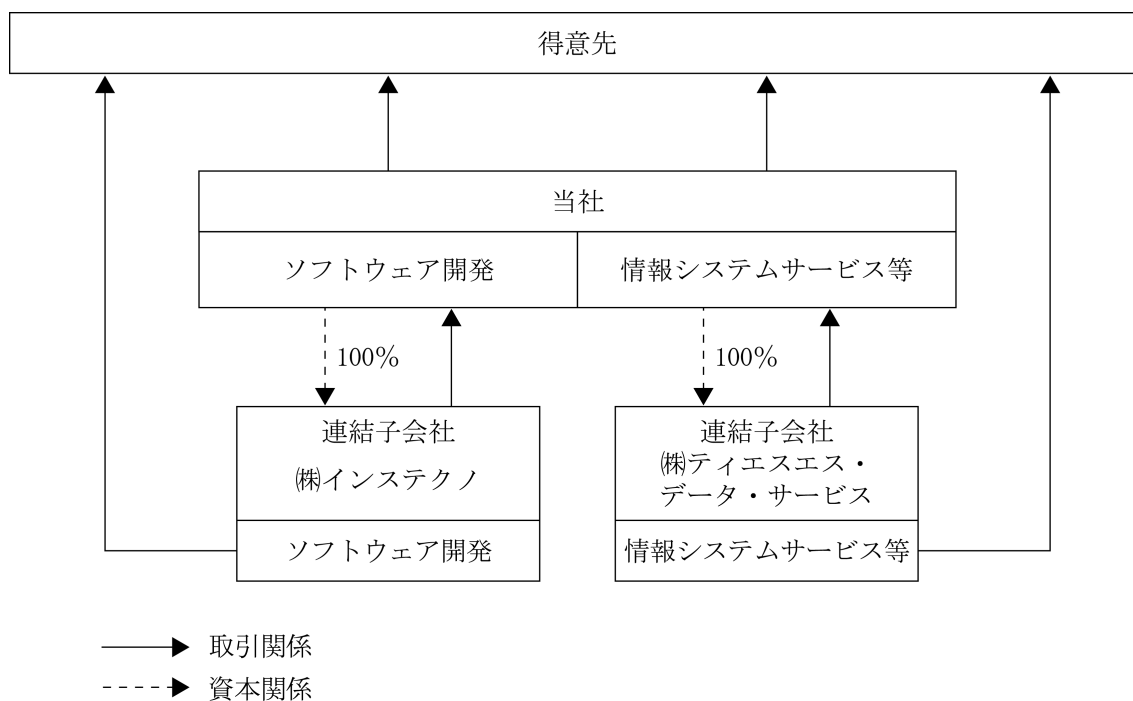
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱インステクノ、㈱ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	㈱インステクノ
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	非所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社インステクノ (注) 2	東京都文京区	495,000	ソフトウェア 開発	100.0	—	当社より、ソフトウェア 開発業務を委託しており ます。 役員の兼任等・・・5名
株式会社ティエスエス・ データ・サービス	東京都文京区	20,000	情報システム サービス等	100.0	—	当社より、コンピュータ 運用管理業務等委託して おります。 役員の兼任等・・・4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 当社は平成23年4月1日付で、株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	475
情報システムサービス等	34
共通	40
合計	549

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員(22名)を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463	35.6	10.3	5,875,385

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	425
情報システムサービス等	5
共通	33
合計	463

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、契約社員(8名)を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は397名(子会社への出向者15名を含む。)であり、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社である株式会社インステクノには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、アジアを中心とした新興国経済の活性化に政府による経済政策効果が加わり、企業収益や個人消費が緩やかな回復基調にありましたが、年度後半にかけて欧州圏を中心とした財政信用不安、中東における政治情勢不安から景気は足踏み状態となりました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災により、現地企業が被災した影響を受けサプライチェーン・マネジメントを展開する製造業を中心に生産活動は大きく後退する事態となり、日本経済全体の先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内企業のIT投資に対する慎重姿勢の長期化により、本格的回復には至らず業界全体として競争の激化、受注金額の低下など引き続き厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループは案件の活発化している損害保険系業務への営業活動が奏功し、大手損害保険会社向けシステム統合案件、システムの刷新案件が堅調に推移したことに加え、事業領域拡大の観点から案件獲得に注力していた非金融系業務の旅行業向け次期システム、電力会社向け新規システムの受注を実現してまいりました。さらに第4四半期に入り、生命保険会社向け統合システム案件、証券系業務における大規模案件の具体化など、次年度に継続される案件の獲得も実現してきております。

これらの結果、主力のソフトウェア開発では、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面につきましては一部案件において原価超過が発生し大幅な減益となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は7,612百万円（前期比4.2%増）、営業利益は4百万円（同98.7%減）、経常利益は8百万円（同97.5%減）、当期純損益は36百万円の損失（前期は152百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社グループの主力分野である金融系業務は、総体的には活発なIT投資に乏しく、売上高は5,950百万円（前期比2.5%減）となりました。証券系業務は1,282百万円（同4.0%減）と前期を若干下回り、大型案件の開発が一段落した生命保険系業務は1,137百万円（同21.3%減）と減少いたしました。一方、銀行系業務は基幹系業務システムの開発が本格化したことにより、592百万円（同32.0%増）と大幅に増加し、金融系業務におけるコアビジネスである損害保険系業務は安定的な保守作業の受注継続と大型システム案件の受注及び前期より継続していた統合案件への対応等により若干増加し2,674百万円（同2.3%増）となりました。

金融系業務以外では、公共サービス系や通信分野系での投資抑制が継続しているものの、事業拡大を目指し受注した旅行業向けシステム開発などの増加があり、売上高は1,382百万円（同50.6%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体では、売上高は7,332百万円（同4.4%増）となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、若干の要員調整は発生したものの各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、情報システムサービス等全体では、売上高は280百万円（前期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、当連結会計年度末には3,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前期は52百万円の獲得）となりました。これは主な増加要因として仕入債務の増加額が301百万円、のれん償却額53百万円、退職給付引当金の増加額が60百万円、役員退職慰労引当金の増加額が17百万円、賞与引当金の増加額が16百万円、主な減少要因として売上債権の増加が553百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は87百万円（前期比27.5%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出52百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は139百万円（同19.8%増）となりました。これは配当金の支払額116百万円と、自己株式の取得による支出22百万円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,340,997	104.7
情報システムサービス等	280,074	98.9
合計	7,621,071	104.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	8,253,539	123.1	2,470,636	159.4
情報システムサービス等	275,720	86.2	224,556	98.1
合計	8,529,260	121.4	2,695,192	151.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,332,876	104.4
情報システムサービス等	280,074	98.9
合計	7,612,950	104.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	2,673,304	36.6	2,703,045	35.5
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	461,256	6.3	852,536	11.2

3 【対処すべき課題】

震災による景気後退懸念、不透明感の増大等、企業における情報システム投資は、需要は継続するもののその投資内容は必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに限定され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。継続的な保守案件等も対応要員の削減や、受注単価の引き下げが発生しております。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社グループにおいては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社グループの事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

(1) 仕損リスクの回避

請負型システム開発においては、常に諸要因に起因する原価超過（仕損）プロジェクトの発生が懸念されます。その防止のため、プロジェクト活動の全段階における状況の「見える化」、問題点の「可視化」を推進してまいります。商談段階における案件内容とそのリスクの把握及び受注可否判断、プロジェクト運営段階での状況把握による早期対策の要否、顧客に対する契約改定の申し入れなど、内容と規模によっては経営判断を含めた仕損防止体制を構築してまいります。

(2) 人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は益々多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。

「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めております。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを実施し、適切な指摘や課題発掘、指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図り、特に仕損防止に向けた社員個々のリスクマネジメント教育の強化に注力してまいります。

さらには、平成23年4月1日付の連結子会社である株式会社インステクノの吸収合併により、損害保険系システム業務分野に特化した即戦力のシステム技術者が一括増強されることとなり、さらなる上流工程の受注を可能とする技術力強化を図ってまいります。

(3) パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高いスキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となってきております。業界内の受注競争が激化する中、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、今後はより一層適切なパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。また、ITスキルに秀でたパートナー、あるいは特定業種の業務アプリケーション構築に秀でた会社など、会社の特性を見極め、最適な体制構築を実現し競争力を高めてまいります。

当社グループにおいて開発実績の無い新業務分野への参入においては、ノウハウ確保とリスク軽減の観点から特に当該業務に実績のある新パートナーの選定を積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多数の要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用も推進してまいります。当社グループでの証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

(4) プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格になってきており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。

(5) 顧客RMの向上

情報サービス業界内の競争が一層激化する中、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施することは、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現において不可欠であります。顧客リレーション強化に向け、顧客重視をより鮮明にし、顧客満足度向上を目指し担当部署、営業部門一体となった運営を推進してまいります。また、重点特定顧客については、専任のアカウントマネージャを設置し、より一層のRM強化と案件発掘を目指します。

(6) コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員へのルール徹底と教育活動を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し35.5%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化、パートナー施策等が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において8割程度の水準に達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼働確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やSIerとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

加えて、IT投資の抑制、削減要請から計画決定、プロジェクト開始の遅れ、あるいは進行中のプロジェクトの方針変更、中断などにより、稼働効率の低下や不稼働要員の発生リスクが懸念されます。これらに対し当社グループでは、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、顧客都合による想定外の遅延や中断、あるいは仕様変更など、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A、資本業務提携による影響

当社グループは既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行いますが、当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスとの合併契約

当社は平成23年2月15日開催の取締役会において連結子会社である株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は次のとおりです。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスは解散いたします。

(2) 合併の期日

平成23年4月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引継ぎの資産・負債の状況

当社は、平成22年3月31日現在の株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスの貸借対照表、その他の同日現在の計算書類を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎいたしました。

株式会社インステクノ

資産	金額（千円）
流動資産	769,708
固定資産	28,010
資産合計	797,718

負債	金額（千円）
流動負債	78,596
固定負債	60,358
負債合計	138,955

株式会社ティエスエス・データ・サービス

資産	金額（千円）
流動資産	130,073
固定資産	—
資産合計	130,073

負債	金額（千円）
流動負債	24,688
固定負債	—
負債合計	24,688

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社東邦システムサイエンス

資本金 526百万円

事業内容 保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務並びにユーザのコンピュータの運用管理業務を行っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

① 収益の認識

当社グループは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他契約については完成基準を適用しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

④ 受注損失引当金

当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。退職給付債務算定に当たっては、割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等の条件が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に影響を及ぼします。

なお、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、5,475百万円（前期比4.5%増）となりました。これは主として、売掛金が553百万円増加したこと、現金及び預金が266百万円減少したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、1,137百万円（前期比4.6%増）となりました。これは主として、有形固定資産が19百万円、繰延税金資産が37百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、1,279百万円（前期比44.1%増）となりました。これは主として、買掛金が301百万円増加したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、1,485百万円（前期比5.6%増）となりました。これは退職給付引当金が60百万円、役員退職慰労引当金が17百万円それぞれ増加したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、3,847百万円（前期比4.5%減）となりました。これは主として剰余金の配当117百万円、自己株式の取得22百万円、当期純損失36百万円それぞれあったことによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は7,612百万円（前期比4.2%増）となりました。

当社グループの中心的なビジネスであるソフトウェア開発の売上高は7,332百万円（同4.4%増）と堅調に推移いたしました。

主力の金融系業務は総体的には活発なIT投資に乏しく、銀行系業務は大幅に増加したものの、損害保険系業務は若干の増加にとどまり、また証券系業務及び生命保険系業務はともに前期に比べて減少したことにより、売上高は5,950百万円（同2.5%減）となりました。一方金融系業務以外では旅行業向けシステム開発の増加等により、1,382百万円（同50.6%増）と大幅に増加しました。

情報システムサービス等につきましては、主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、売上高は280百万円（同1.1%減）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ616百万円増加し、6,656百万円（前期比10.2%増）となり、原価率は87.4%と4.7ポイント悪化しました。これは一部の大幅な原価超過プロジェクトが発生したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ44百万円増加し、952百万円（同4.9%増）となりました。主な増加要因は、研修教育費、貸倒引当金繰入額の増加となっております。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ350百万円減少し、4百万円（前期比98.7%減）となりました。主な減少要因は、売上原価率の上昇に伴う売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費が増加したことによります。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ354百万円減少し、8百万円（前期比97.5%減）となりました。営業外損益の主な内訳は、営業外収益として受取利息及び受取配当金3百万円、保険事務手数料1百万円、営業外費用として固定資産除却損3百万円となっております。

⑤ 特別損益

特別損失の主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円となっております。

⑥ 当期純利益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ317百万円減少し、4百万円の損失となり、税効果適用後の法人税負担額は前連結会計年度に比べ129百万円減少し31百万円となりました。その結果当期純損益は、前連結会計年度に比べ188百万円減少し36百万円の損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は82,859千円であり、その主なものは、本社事務所内のフロア増床に伴う内装工事等23,464千円と、無形固定資産の取得52,983千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	35,573	11,009	46,582	463

(注) 提出会社の事業所は賃貸契約により使用しているものであり、年間賃借料は72,527千円であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 インステクノ	本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発	コンピュータ 周辺装置 生産設備	—	1,438	1,438	56

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注) 1	2,044,332	6,132,996	—	376,980	—	382,298
平成21年3月10日 (注) 2	800,000	6,932,996	149,604	526,584	149,604	531,902

(注) 1 株式分割

平成18年4月1日に1株を1.5株に分割しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 398円 発行価額 374.01円 資本組入額 187,005円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	12	23	11	1	2,108	2,161	—
所有株式数(単元)	—	7,112	1,262	13,713	3,365	50	43,389	68,891	43,896
所有株式数の割合(%)	—	10.32	1.83	19.91	4.89	0.07	62.98	100.00	—

(注) 1 自己株式95,633株は、「個人その他」に956単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	836	12.07
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	563	8.13
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	555	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	437	6.32
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	292	4.22
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	268	3.87
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	2.88
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	196	2.84
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	1.77
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋四丁目6番2号	117	1.70
計	—	3,591	51.80

(注) 当社はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成22年4月15日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	645,600	9.3

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,793,500	67,935	—
単元未満株式	普通株式 43,896	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	67,935	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 1丁目12番14号	95,600	—	95,600	1.38
計	—	95,600	—	95,600	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間平成22年11月16日～平成22年11月16日)	70,000	26,390,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	60,000	22,620,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	3,770,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	14,781
当期間における取得自己株式	50	19,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	95,633	—	95,683	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきまして1株当たり配当金を、当期の業績等を勘案し17円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月24日 定時株主総会決議	116,235	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	999 ■ 1,037	980	650	520	431
最低(円)	917 ■ 613	563	275	355	280

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月11日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成19年3月12日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	384	399	414	431	424	403
最低(円)	362	364	384	400	377	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役) 兼CEO	—	篠原 誠司	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成10年6月 当社 取締役営業開発本部長 平成12年6月 当社 専務取締役営業開発本部長 平成13年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 取締役 平成14年6月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 代表取締役専務営業開発本部長 平成18年4月 当社 代表取締役社長兼COO 平成18年4月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 平成21年4月 株式会社インステクノ 取締役 平成23年4月 当社 代表取締役会長兼CEO (現任)	(注) 4	196,770
取締役社長 (代表取締役) 兼COO	—	村上 宣夫	昭和28年3月4日生	昭和50年4月 野村コンピュータシステム株式会社 (現株式会社野村総合研究所) 入社 平成14年4月 株式会社野村総合研究所 執行役員金融システム事業本部長 平成16年4月 NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社 常務取締役 平成18年4月 当社 執行役員営業開発副本部長 平成19年4月 当社 常務執行役員 平成20年6月 当社 取締役 平成21年4月 当社 営業開発本部長 平成21年4月 株式会社インステクノ 取締役 平成22年4月 当社 専務執行役員 平成23年4月 当社 代表取締役社長兼COO (現任)	(注) 4	22,600
取締役 相談役	—	渡邊 一彦	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成8年4月 当社 顧問 平成8年6月 当社 代表取締役社長 平成11年10月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成14年6月 当社 CEO 平成14年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 平成18年4月 当社 代表取締役会長 平成18年4月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役会長 平成21年4月 株式会社インステクノ 取締役 平成23年4月 当社 取締役相談役 (現任)	(注) 4	563,590
取締役 兼 専務執行役員	管理本部長	高橋 誠	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成10年6月 ジー・イー・エジソンシステム株式会社 代表取締役社長 平成12年4月 当社 総務部長 平成12年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 平成13年6月 当社 取締役管理本部長 (現任) 平成14年6月 当社 執行役員 平成19年4月 当社 常務執行役員 平成21年4月 株式会社インステクノ 監査役 平成23年4月 当社 専務執行役員 (現任)	(注) 4	35,505

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	戸國 靖器	昭和18年10月27日生	昭和41年4月 東京生命保険相互会社入社 昭和47年10月 アメリカンライフインシュアランスカンパニージャパン(アリコジャパン) 入社 平成4年7月 同社 プレジデントCEO 日本における代表者 平成12年10月 千代田生命保険相互会社 更生管財人 平成13年4月 A I G スター生命保険株式会社 代表取締役社長 平成15年8月 ジー・イー・エジソン生命保険株式会社代表取締役会長 平成15年8月 A I G スター生命株式会社 取締役会長 平成19年11月 アメリカンインターナショナルグループ ヴァイスプレジデント 平成19年11月 アメリカンインターナショナルグループ 日本・韓国地域担当リージョナルシニアヴァイスプレジデント 平成19年11月 A I G スター生命保険株式会社 取締役会長 平成19年11月 アリコジャパン 副会長 平成19年11月 A I G エジソン生命保険株式会社 取締役会長 平成19年11月 アメリカンインターナショナルグループ株式会社 取締役 平成22年6月 当社 取締役 (現任) 平成23年4月 富士生命保険株式会社 代表取締役会長兼CEO (現任)	(注) 4	3,000
常勤監査役	—	飯塚 精一	昭和25年3月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社 開発三部長 平成10年4月 当社 採用教育部長 平成14年4月 当社 営業開発企画部長 平成14年6月 当社 執行役員 平成18年4月 当社 営業開発本部長 平成18年6月 当社 取締役 平成19年4月 当社 常務執行役員 平成21年4月 当社 営業開発本部事業統括部長 平成22年4月 株式会社インステクノ 代表取締役社長 平成23年4月 当社 営業開発本部管掌 平成23年6月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 5	40,905
監査役	—	北島 敬一	昭和15年10月30日生	昭和39年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社) 入社 昭和57年6月 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 管理部長 昭和59年6月 同社 システム統括部次長 平成元年12月 同社 システム本部長代理 平成4年6月 同社 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成17年6月 同社 顧問 平成20年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 平成20年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 6	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	花田 啓一	昭和22年5月31日生	昭和45年4月	日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社	(注) 7	300
				昭和63年4月	同社 金融営業第一部長		
				平成11年6月	ユニアデックス株式会社 取締役営業本部長		
				平成17年6月	同社 取締役常務執行役員		
				平成22年4月	同社 顧問 (現任)		
				平成22年6月	当社 監査役 (現任)		
計							866,270

(注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名で、上記の他に、営業開発本部長塚本博樹、営業開発本部副本部長重野博治、第一事業部長渡辺敏男、第二事業部長太田雄一郎、第三事業部長吉田豊、第五事業部長末国政信、第六事業部長小坂友康、営業開発企画部長中久喜由紀夫、開発管理部長米田幸司で構成されております。

- 2 取締役戸國靖器は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役北島敬一、花田啓一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。

また、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入し、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離し、経営上の最高意思決定及び法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者を執行役員としております。

当社は会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため「T S Sコーポレート・ガバナンス原則」を制定し、同原則において、取締役会の諮問機関として、社外取締役・社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置して取締役会の機能強化を図っております。

当社の経営目標は、顧客に最良のサービスを提供することで顧客の利益を増大化し、もって当社の企業価値及び中長期的な株主価値を高めていくことであります。

この経営目標を実現するために、事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが中長期的な安定成長を実現し、企業価値の増大に繋がるものと考えていることから、このような体制を採用しております。

<取締役・取締役会>

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役5名で構成しており、うち1名は社外取締役であります。

取締役会は毎月1回定例取締役会を開催し、法令・定款及び取締役会規程で定めた経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務の遂行を監督しております。さらに取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については迅速かつ適切な対応を図るべく、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し機動的な意思決定を行っております。取締役の任期は1年とし、株主の信任に応える体制としております。

<監査役・監査役会>

当社の監査役会は有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は、取締役会において「年度監査役監査計画」を発表し、当該計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスにおける独立の機関であるとの認識のもとに、取締役会その他の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時に監査役会を開催しており、監査役全員により構成されております。

<コーポレート・ガバナンス委員会>

コーポレート・ガバナンス委員会は、社外取締役・社外監査役で構成しており、年2回以上開催することとしております。

同委員会の役割は、①取締役候補者・執行役員候補者の審査、②取締役・執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価とし、取締役会に意見を付して報告しております。

<会計監査人>

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「TSS基本理念」、「TSS企業行動原則」からなる「TSS企業行動基準」を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び企業倫理を遵守した行動をとるための規範としております。

また、「公益通報者保護規程」を定め、内部通報制度として「TSSヘルプライン」を設置・運営しております。

なお、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

b 取締役の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書保存規定」を定め、取締役の職務の執行に関わる情報を文書にて保存・管理しております。

文書の保存期間は、主管部署ごとに「文書保存一覧表」として明示されており、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等は永久保存、株主総会関係書類は10年保存とするなど、重要な書類は長期に保存・管理することとしております。

c 損失の危機に関する規定その他の体制

当社はリスク管理規程を定め、ビジネス上のリスクを識別し総合的にリスクをコントロールしております。また、内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告に係る内部統制制度、リスク管理など全社レベルでの内部統制を行っております。

品質、情報セキュリティ、個人情報保護その他個別のリスクに対処するため専門の委員会を設け、リスクの把握及び対応を行っております。

d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定例開催しております。

また、経営と執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入し、経営上の最高意思決定を行う者を取締役、各業務部門の執行責任者である者を執行役員としております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社で開催される各種会議体にはグループ会社の主要メンバーも出席しているため、情報交換及び意思疎通も綿密であり、月1回の子会社定例取締役会開催とともに「関係会社管理運営規程」に基づいた適切な管理運営体制を構築しております。

また、会計監査人、監査役、内部監査担当は必要に応じて子会社の監査を実施しております。

f 監査役補助使用人に関する事項及び監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうち、経理部又は総務部から監査役を補助すべき使用人を指名することとします。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

g 取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制、その他監査役監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に適宜報告するものとしております。

なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとしております。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会、幹部会、部長会等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関わる重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとしております。

また、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査担当及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査業務の達成を図ることとしております。

h 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、経理規程等を整備し、必要な内部統制環境を構築します。

また、財務報告において不正や誤謬の発生するリスクを管理し、予防及び牽制を効果的に機能させることで、正確な財務諸表を作成するとともに、財務報告の信頼性・適正性を確保することに努めます。

② 内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の内部監査担当として2名を配置し、内部監査計画書に基づき業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告しております。

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役に報告を求め、内部監査担当、会計監査人と連携して、取締役の職務に関して厳正な監査を行っております。

また、監査役は会計監査人より監査計画及び監査の状況等の報告を受けるほか、内部監査担当から内部監査結果の報告を受ける等、会計監査人及び内部監査担当と相互連携を図りながら、独立監査人としての立場からの監査を実施しております。

会社全体の内部統制を司る組織として内部統制委員会が設置されており、原則四半期ごとに開催される内部統制委員会には監査役、内部監査担当が出席し、内部統制の推進状況について報告を受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。なお、社外監査役のうち1名は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

社外取締役は、取締役会の活性化及び健全で透明性の高い経営を実現をするため、客観的視点で助言等を行っており、選任については業務執行を行う経営陣から独立した立場で監督するにふさわしい有識者より人選しております。

社外監査役は、取締役の業務執行に関し、独立した立場で公正な監査を行っており、選任については業務執行を行う経営陣に客観的な視点で質の高い監視活動が行える人材を登用しております。

当社においては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役は会計監査人と相互の監査計画の事前確認、計画書の受領並びに定期的な監査状況の報告を受けるなど、連携して監査の質的向上に取り組んでおります。

また、内部監査担当と定期的に情報交換を行っており、監査役監査と内部監査の計画・実施状況について綿密な連携を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,906	117,681	—	14,225	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	17,800	16,800	—	1,000	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は株主総会において決定する報酬総額の限度内で、経営内容、従業員給与等とのバランス及び世間水準その他を勘案して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の賞与を含めた報酬額は、平成22年6月24日開催の第39回定時株主総会での決議により、年額300,000千円以内（うち、社外取締役分が年額20,000千円以内）となっており、監査役の報酬額は、平成11年6月24日開催の第28回定時株主総会での決議により、年額50,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 75,731千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱野村総合研究所	33,000	70,290	業務上の関係を有する企業の株式であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱野村総合研究所	33,000	60,588	業務上の関係を有する企業の株式であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当の株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び補助者の構成は以下のとおりであります。

所属監査法人	氏名
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 日高真理子
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 大屋 浩孝

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名であります。

なお、業務執行社員の継続監査年数については、7年を超えていないため記載を省略しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・会社の規模・業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該団体等が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,617	3,403,194
売掛金	868,572	1,422,071
有価証券	404,444	404,770
仕掛品	5,597	9,288
繰延税金資産	150,410	172,890
前払費用	53,590	53,230
未収還付法人税等	85,890	16,709
その他	1,907	8,154
貸倒引当金	△2,608	△15,171
流動資産合計	5,237,422	5,475,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,987	56,633
減価償却累計額	△18,936	△21,060
建物（純額）	21,051	35,573
工具、器具及び備品	38,944	46,679
減価償却累計額	△31,494	△34,231
工具、器具及び備品（純額）	7,449	12,447
有形固定資産合計	28,501	48,021
無形固定資産		
のれん	212,558	159,418
ソフトウェア	2,883	10,779
電話加入権	1,412	1,412
その他	—	43,566
無形固定資産合計	216,853	215,176
投資その他の資産		
投資有価証券	85,970	75,731
繰延税金資産	579,831	617,736
長期前払費用	482	980
敷金	83,349	89,308
保険積立金	74,180	74,141
その他	21,050	19,250
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	842,239	874,523
固定資産合計	1,087,594	1,137,721
資産合計	6,325,016	6,612,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,781	662,612
未払金	40,394	83,986
未払費用	93,504	109,587
未払法人税等	29,539	33,574
未払消費税等	9,280	22,666
賞与引当金	315,507	331,905
役員賞与引当金	5,715	—
受注損失引当金	646	2,136
その他	32,337	32,543
流動負債合計	887,706	1,279,012
固定負債		
退職給付引当金	1,328,586	1,389,540
役員退職慰労引当金	79,089	96,414
固定負債合計	1,407,676	1,485,955
負債合計	2,295,382	2,764,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	3,002,713	2,849,358
自己株式	△29,729	△52,364
株主資本合計	4,031,469	3,855,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,835	△7,588
その他の包括利益累計額合計	△1,835	△7,588
純資産合計	4,029,634	3,847,891
負債純資産合計	6,325,016	6,612,859

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,303,814	7,612,950
売上原価	※1 6,040,031	※1 6,656,046
売上総利益	1,263,783	956,904
販売費及び一般管理費	※2 908,030	※2 952,149
営業利益	355,752	4,754
営業外収益		
受取利息	1,696	1,349
受取配当金	2,176	2,146
助成金収入	360	—
保険返戻金	312	1,066
保険事務手数料	1,251	1,215
貸倒引当金戻入額	723	—
その他	1,386	1,557
営業外収益合計	7,907	7,335
営業外費用		
固定資産除却損	203	3,049
自己株式取得費用	—	70
営業外費用合計	203	3,119
経常利益	363,456	8,970
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
投資有価証券評価損	—	536
ゴルフ会員権評価損	※3 1,875	1,800
事務所移転費用	※4 21,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	50,859	13,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	312,596	△4,990
法人税、住民税及び事業税	157,437	87,544
法人税等調整額	2,913	△56,436
法人税等合計	160,351	31,108
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△36,098
当期純利益又は当期純損失(△)	152,245	△36,098

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△36,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,753
その他の包括利益合計	—	※ ² △5,753
包括利益	—	※ ¹ △41,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△41,852
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	526,584	526,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
前期末残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
前期末残高	2,967,730	3,002,713
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益又は当期純損失(△)	152,245	△36,098
当期変動額合計	34,983	△153,354
当期末残高	3,002,713	2,849,358
自己株式		
前期末残高	△29,594	△29,729
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	△135	△22,634
当期末残高	△29,729	△52,364
株主資本合計		
前期末残高	3,996,621	4,031,469
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益又は当期純損失(△)	152,245	△36,098
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	34,848	△175,989
当期末残高	4,031,469	3,855,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
純資産合計		
前期末残高	3,967,182	4,029,634
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益又は当期純損失 (△)	152,245	△36,098
自己株式の取得	△135	△22,634
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,604	△5,753
当期変動額合計	62,452	△181,742
当期末残高	4,029,634	3,847,891

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	312,596	△4,990
減価償却費	10,449	11,778
のれん償却額	53,139	53,139
ゴルフ会員権評価損	1,875	1,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86,075	60,953
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,719	17,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△723	12,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,071	16,398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,772	△5,715
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,183	1,490
受取利息及び受取配当金	△3,872	△3,495
投資有価証券売却損益(△は益)	27,750	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	536
固定資産除却損	203	3,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
売上債権の増減額(△は増加)	359,957	△553,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,032	△3,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,396	301,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,956	13,385
その他	△32,036	33,167
小計	454,786	△32,347
利息及び配当金の受取額	3,732	3,554
法人税等の支払額	△405,847	△10,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,671	△39,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,671	△6,166
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△52,983
投資有価証券の売却による収入	222,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△270,798	—
その他	△10,081	△28,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,440	△87,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135	△22,634
配当金の支払額	△116,334	△116,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,470	△139,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,239	△266,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,203	4,063,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,063,964	※1 3,797,853

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ティエスエス・データ・サービス (株)インステクノ 当連結会計年度より、(株)インステクノは、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑥ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は47,691千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,428千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑥ 受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,894千円減少し、税金等調整前当期純損失は14,518千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「助成金収入」の金額は120千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 646千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,136千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 326,796千円	給与手当 347,911千円
役員報酬 161,947千円	役員報酬 154,956千円
賞与引当金繰入額 38,156千円	貸倒引当金繰入額 12,563千円
役員賞与引当金繰入額 5,715千円	賞与引当金繰入額 40,579千円
退職給付費用 23,041千円	退職給付費用 17,151千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,719千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,325千円
法定福利費 56,919千円	法定福利費 57,637千円
減価償却費 5,640千円	減価償却費 8,843千円
支払賃借料 52,425千円	支払賃借料 52,409千円
のれん償却額 53,139千円	のれん償却額 53,139千円
※3 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,575千円が含まれております。	_____
※4 事務所移転費用の内容は、次のとおりであります。	_____
固定資産除却損 6,110千円	
什器備品撤去費 179千円	
原状回復費用 9,490千円	
その他 5,454千円	
計 21,234千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 179,849千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 179,849千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 27,604千円

計 27,604千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,932,996	—	—	6,932,996
合計	6,932,996	—	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	35,234	360	—	35,594
合計	35,234	360	—	35,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,932,996	—	—	6,932,996
合計	6,932,996	—	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	35,594	60,039	—	95,633
合計	35,594	60,039	—	95,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち60,000株は平成22年11月15日の取締役会決議による自己株式の取得であり、39株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,235	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,669,617千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">293,794千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,322千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,062千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,063,964千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱インステクノを連結したことに伴う連結開始時の㈱インステクノの資産及び負債の内訳並びに㈱インステクノ株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,837千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,697千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△153,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△63,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱インステクノ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱インステクノの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△591,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱インステクノ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,758千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,669,617千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	293,794千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円	中期国債ファンド	30,322千円	キャッシュ・ファンド	50,062千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円	現金及び現金同等物	4,063,964千円	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	のれん	265,697千円	流動負債	△153,521千円	固定負債	△63,147千円	㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円	㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円	差引：㈱インステクノ取得のための支出	283,758千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,403,194千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マナー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">294,043千円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,284千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,347千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,094千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,797,853千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,403,194千円	有価証券勘定		マナー・マネージメント・ファンド	294,043千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,284千円	中期国債ファンド	30,347千円	キャッシュ・ファンド	50,094千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,111千円	現金及び現金同等物	3,797,853千円
現金及び預金勘定	3,669,617千円																																																
有価証券勘定																																																	
マナー・マネージメント・ファンド	293,794千円																																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円																																																
中期国債ファンド	30,322千円																																																
キャッシュ・ファンド	50,062千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円																																																
現金及び現金同等物	4,063,964千円																																																
流動資産	793,837千円																																																
固定資産	31,934千円																																																
のれん	265,697千円																																																
流動負債	△153,521千円																																																
固定負債	△63,147千円																																																
㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円																																																
㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円																																																
差引：㈱インステクノ取得のための支出	283,758千円																																																
現金及び預金勘定	3,403,194千円																																																
有価証券勘定																																																	
マナー・マネージメント・ファンド	294,043千円																																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,284千円																																																
中期国債ファンド	30,347千円																																																
キャッシュ・ファンド	50,094千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,111千円																																																
現金及び現金同等物	3,797,853千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については自己資金で賄っており、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先別に期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券については当社内規「資金運用基準」に基づいて、安全性の高い金融商品での運用を原則としておりますので、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金は、そのほとんどが40日以内の支払期日です。当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、28.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,669,617	3,669,617	—
(2) 売掛金	868,572	868,572	—
(3) 有価証券 その他有価証券	404,444	404,444	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	70,290	70,290	—
資産計	5,012,924	5,012,924	—
(1) 買掛金	360,781	360,781	—
負債計	360,781	360,781	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,680

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,669,029	—	—	—
売掛金	868,572	—	—	—
合計	4,537,602	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については自己資金で賄っており、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先別に期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券については当社内規「資金運用基準」に基づいて、安全性の高い金融商品での運用を原則としておりますので、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務である買掛金は、そのほとんどが40日以内の支払期日です。当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、54.3%（2社）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,403,194	3,403,194	—
(2) 売掛金	1,422,071		
貸倒引当金(※)	△11,025		
(3) 有価証券	1,411,046	1,411,046	—
その他有価証券	404,770	404,770	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	60,588	60,588	—
資産計	5,279,599	5,279,599	—
(1) 買掛金	662,612	662,612	—
負債計	662,612	662,612	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,143

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,402,799	—	—	—
売掛金	1,411,046	—	—	—
合計	4,813,845	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,290	73,384	△3,094
	債券	—	—	—
	その他	404,444	404,444	—
	小計	474,734	477,829	△3,094
合計		474,734	477,829	△3,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	222,250	—	27,750
合計	222,250	—	27,750

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,588	73,384	△12,796
	債券	—	—	—
	その他	404,770	404,770	—
	小計	465,358	478,154	△12,796
合計		465,358	478,154	△12,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

① 退職給付債務	△1,299,178千円
② 未認識過去勤務債務	11,700千円
③ 未認識数理計算上の差異	△41,109千円
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,328,586千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 勤務費用	122,171千円
② 利息費用	23,918千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,623千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	164,613千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

① 退職給付債務	△1,365,562千円
② 未認識過去勤務債務	7,800千円
③ 未認識数理計算上の差異	△31,778千円
④ 退職給付引当金（①+②+③）	△1,389,540千円

（注）一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 勤務費用	93,551千円
② 利息費用	23,581千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,380千円
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	127,414千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">540,589千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,482千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,502千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,189千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>743,746千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△13,504千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>730,242千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,410千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">579,831千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	540,589千円	賞与引当金	128,482千円	未払法定福利費	17,122千円	減価償却費	4,584千円	ゴルフ会員権	13,502千円	役員退職慰労引当金	32,189千円	その他有価証券評価差額金	1,259千円	その他	6,015千円	繰延税金資産小計	<u>743,746千円</u>	評価性引当額	<u>△13,504千円</u>	繰延税金資産合計	<u>730,242千円</u>	流動資産－繰延税金資産	150,410千円	固定資産－繰延税金資産	579,831千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">565,422千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,044千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,627千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,240千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>811,289千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△20,662千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>790,626千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172,890千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">617,736千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	565,422千円	賞与引当金	135,044千円	未払法定福利費	17,047千円	減価償却費	2,932千円	未払事業税	3,627千円	ゴルフ会員権	13,166千円	役員退職慰労引当金	39,240千円	その他有価証券評価差額金	5,208千円	その他	29,599千円	繰延税金資産小計	<u>811,289千円</u>	評価性引当額	<u>△20,662千円</u>	繰延税金資産合計	<u>790,626千円</u>	流動資産－繰延税金資産	172,890千円	固定資産－繰延税金資産	617,736千円
退職給付引当金	540,589千円																																																						
賞与引当金	128,482千円																																																						
未払法定福利費	17,122千円																																																						
減価償却費	4,584千円																																																						
ゴルフ会員権	13,502千円																																																						
役員退職慰労引当金	32,189千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,259千円																																																						
その他	6,015千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>743,746千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△13,504千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>730,242千円</u>																																																						
流動資産－繰延税金資産	150,410千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	579,831千円																																																						
退職給付引当金	565,422千円																																																						
賞与引当金	135,044千円																																																						
未払法定福利費	17,047千円																																																						
減価償却費	2,932千円																																																						
未払事業税	3,627千円																																																						
ゴルフ会員権	13,166千円																																																						
役員退職慰労引当金	39,240千円																																																						
その他有価証券評価差額金	5,208千円																																																						
その他	29,599千円																																																						
繰延税金資産小計	<u>811,289千円</u>																																																						
評価性引当額	<u>△20,662千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	<u>790,626千円</u>																																																						
流動資産－繰延税金資産	172,890千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	617,736千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	役員賞与引当金	1.5%	のれん償却額	6.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																						
役員賞与引当金	1.5%																																																						
のれん償却額	6.9%																																																						
その他	△0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3%</u>																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
営業費用	6,189,767	226,649	6,416,416	531,645	6,948,062
営業利益	830,835	56,562	887,397	(531,645)	355,752
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,787,340	142,684	1,930,024	4,394,992	6,325,016
減価償却費	61,520	—	61,520	2,068	63,589
資本的支出	274,833	—	274,833	134	274,968

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は531,645千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,394,992千円であります。

5 ソフトウェア開発の資本的支出には、子会社株式の取得に伴うのれんの発生額265,697千円が、また減価償却費には当該のれんの当期償却額53,139千円が含まれております。

6 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度のソフトウェア開発の売上高が47,691千円、営業費用が37,262千円、営業利益が10,428千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、当社及び子会社において、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社グループでは、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	2,703,045	ソフトウェア開発
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	852,536	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	584.22円	562.77円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	22.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	△5.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	152,245	△36,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	152,245	△36,098
期中平均株式数 (株)	6,897,507	6,875,022

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
	<p>連結子会社との合併</p> <p>当社は平成23年4月1日付で連結子会社である株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社東邦システムサイエンス</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ソフトウェア開発、情報システムサービス等</td></tr></table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社インステクノ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>損害保険システムの設計・開発・コンサルティング</td></tr><tr><td>名称</td><td>株式会社ティエスエス・データ・サービス</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ユーザのコンピュータの運用管理業務等</td></tr></table> <p>(2) 結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インステクノと株式会社ティエスエス・データ・サービスは解散いたします。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社東邦システムサイエンス</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを本体の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図るため、両社を合併するものであります。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	名称	株式会社東邦システムサイエンス	事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等	名称	株式会社インステクノ	事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング	名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス	事業の内容	ユーザのコンピュータの運用管理業務等
名称	株式会社東邦システムサイエンス												
事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等												
名称	株式会社インステクノ												
事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング												
名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス												
事業の内容	ユーザのコンピュータの運用管理業務等												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,675,052	1,744,554	1,848,168	2,345,175
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額(△) (千円)	35,037	79,135	△311,291	192,128
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額(△) (千円)	12,531	39,281	△196,073	108,162
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 (△) (円)	1.82	5.70	△28.55	15.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,560	2,668,467
売掛金	750,013	1,319,853
有価証券	404,444	404,770
仕掛品	2,269	7,623
前払費用	47,425	50,884
繰延税金資産	123,011	148,866
未収還付法人税等	85,890	—
その他	2,574	12,733
貸倒引当金	△2,248	△3,906
流動資産合計	4,330,941	4,609,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,320	56,633
減価償却累計額	△18,461	△21,060
建物(純額)	17,858	35,573
工具、器具及び備品	26,410	34,913
減価償却累計額	△22,297	△23,904
工具、器具及び備品(純額)	4,112	11,009
有形固定資産合計	21,971	46,582
無形固定資産		
ソフトウェア	—	8,946
電話加入権	1,412	1,412
その他	—	43,566
無形固定資産合計	1,412	53,925
投資その他の資産		
投資有価証券	85,970	75,731
関係会社株式	894,800	894,800
長期前払費用	482	980
繰延税金資産	549,602	592,996
敷金	83,349	89,308
保険積立金	74,180	74,141
その他	21,050	19,250
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	1,706,810	1,744,584
固定資産合計	1,730,194	1,845,092
資産合計	6,061,135	6,454,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,672	658,909
未払金	36,079	80,064
未払費用	81,120	101,177
未払法人税等	8,735	25,794
未払消費税等	1,882	19,067
預り金	21,281	21,905
賞与引当金	263,613	285,568
受注損失引当金	646	2,136
その他	8,199	15,081
流動負債合計	770,229	1,209,704
固定負債		
退職給付引当金	1,255,744	1,329,182
役員退職慰労引当金	79,089	96,414
固定負債合計	1,334,834	1,425,596
負債合計	2,105,064	2,635,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,918,650	2,810,052
利益剰余金合計	2,929,150	2,820,552
自己株式	△29,729	△52,364
株主資本合計	3,957,906	3,826,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,835	△7,588
評価・換算差額等合計	△1,835	△7,588
純資産合計	3,956,071	3,819,084
負債純資産合計	6,061,135	6,454,386

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	5,840,474	6,650,369
情報システムサービス売上高	273,251	270,114
売上高合計	6,113,726	6,920,483
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	4,879,896	5,904,545
情報システムサービス売上原価	※1 229,550	※1 233,980
売上原価合計	5,109,447	6,138,525
売上総利益	1,004,278	781,958
販売費及び一般管理費	※2 713,999	※2 764,376
営業利益	290,278	17,581
営業外収益		
受取利息	1,074	942
有価証券利息	621	406
受取配当金	※3 10,176	※3 10,146
助成金収入	360	—
保険返戻金	312	1,066
保険事務手数料	1,115	1,112
貸倒引当金戻入額	977	—
その他	1,365	1,557
営業外収益合計	16,003	15,231
営業外費用		
固定資産除却損	176	56
自己株式取得費用	—	70
営業外費用合計	176	126
経常利益	306,106	32,686
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
投資有価証券評価損	—	536
ゴルフ会員権評価損	※4 1,875	1,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	29,625	13,960
税引前当期純利益	276,481	18,725
法人税、住民税及び事業税	113,935	75,369
法人税等調整額	1,916	△65,300
法人税等合計	115,852	10,068
当期純利益	160,628	8,657

【売上原価明細書】

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,623,345	53.9	2,774,093	46.8
II 外注費		1,920,993	39.5	2,836,512	47.9
III 間接費		323,196	6.6	311,321	5.3
当期総製造費用		4,867,536	100.0	5,921,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,629		2,269	
合計		4,882,166		5,924,196	
期末仕掛品たな卸高	※2	2,269		7,623	
他勘定振替高		—		12,028	
当期ソフトウェア開発 売上原価		4,879,896		5,904,545	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	168,280千円	給与手当	123,755千円
支払家賃	34,240千円	支払家賃	33,586千円
旅費交通費	42,971千円	旅費交通費	45,025千円
減価償却費	3,600千円	減価償却費	2,354千円
		※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
		研修教育費	12,028千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		38,381	16.7	38,885	16.6
II 外注費		194,139	84.6	193,408	82.7
III 間接費	※1	△2,970	△1.3	1,686	0.7
当期総製造費用		229,550	100.0	233,980	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		229,550		233,980	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 前期受注損失引当金戻入額3,829千円、当期受注損失引当金繰入額646千円が含まれております。	※1 前期受注損失引当金戻入額646千円、当期受注損失引当金繰入額2,136千円が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	526,584	526,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
資本剰余金合計		
前期末残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,875,283	2,918,650
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
当期変動額合計	43,366	△108,598
当期末残高	2,918,650	2,810,052
利益剰余金合計		
前期末残高	2,885,783	2,929,150
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
当期変動額合計	43,366	△108,598
当期末残高	2,929,150	2,820,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△29,594	△29,729
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	△135	△22,634
当期末残高	△29,729	△52,364
株主資本合計		
前期末残高	3,914,675	3,957,906
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	43,231	△131,233
当期末残高	3,957,906	3,826,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
純資産合計		
前期末残高	3,885,236	3,956,071
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
自己株式の取得	△135	△22,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	70,835	△136,986
当期末残高	3,956,071	3,819,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は29,641千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,464千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <hr/>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,894千円減少し、税引前当期純利益は14,518千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「助成金収入」の金額は120千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 646千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,136千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 277,756千円	給与手当 305,045千円
役員報酬 142,878千円	役員報酬 134,481千円
賞与引当金繰入額 30,024千円	貸倒引当金繰入額 1,658千円
退職給付費用 16,554千円	賞与引当金繰入額 32,857千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,719千円	退職給付費用 14,817千円
法定福利費 45,458千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,225千円
減価償却費 2,482千円	法定福利費 47,510千円
支払賃借料 37,807千円	減価償却費 3,872千円
	支払賃借料 38,941千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 25.5%	販売費 24.5%
一般管理費 74.5%	一般管理費 75.5%
※3 関係会社との取引に係るもの	※3 関係会社との取引に係るもの
受取配当金 8,000千円	受取配当金 8,000千円
※4 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,575千円が含まれております。	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	35,234	360	—	35,594
合計	35,234	360	—	35,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	35,594	60,039	—	95,633
合計	35,594	60,039	—	95,633

(注) 普通株式の自己株式の増加数のうち60,000株は平成22年11月15日の取締役会決議による自己株式の取得であり、39株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 894,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 894,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 511,088千円 賞与引当金 107,290千円 未払法定福利費 14,344千円 減価償却費 3,996千円 ゴルフ会員権 13,502千円 役員退職慰労引当金 32,189千円 その他有価証券評価差額金 1,259千円 その他 2,446千円 繰延税金資産小計 686,117千円 評価性引当額 △13,504千円 繰延税金資産合計 672,613千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 540,977千円 賞与引当金 116,226千円 未払法定福利費 14,740千円 減価償却費 2,638千円 未払事業税 3,938千円 ゴルフ会員権 13,166千円 役員退職慰労引当金 39,240千円 その他有価証券評価差額金 5,208千円 その他 21,251千円 繰延税金資産小計 757,386千円 評価性引当額 △15,523千円 繰延税金資産合計 741,863千円
	(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 123,011千円 固定資産－繰延税金資産 549,602千円		(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 148,866千円 固定資産－繰延税金資産 592,996千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 26.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.7% 評価性引当額の増減 10.8% その他 △4.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	573.56円	558.56円
1株当たり当期純利益金額	23.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	160,628	8,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	160,628	8,657
期中平均株式数 (株)	6,897,507	6,875,022

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>連結子会社との合併</p> <p>当社は平成23年4月1日付で連結子会社である株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社東邦システムサイエンス</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ソフトウェア開発、情報システムサービス等</td></tr></table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社インステクノ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>損害保険システムの設計・開発・コンサルティング</td></tr><tr><td>名称</td><td>株式会社ティエスエス・データ・サービス</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ユーザのコンピュータの運用管理業務等</td></tr></table> <p>(2) 結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インステクノと株式会社ティエスエス・データ・サービスは解散いたします。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社東邦システムサイエンス</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを本体の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図るため、両社を合併するものであります。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	名称	株式会社東邦システムサイエンス	事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等	名称	株式会社インステクノ	事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング	名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス	事業の内容	ユーザのコンピュータの運用管理業務等
名称	株式会社東邦システムサイエンス												
事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等												
名称	株式会社インステクノ												
事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング												
名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス												
事業の内容	ユーザのコンピュータの運用管理業務等												

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱野村総合研究所	33,000	60,588
		㈱B T S	100	10,000
		東栄ビルサービス㈱	60	3,000
		共栄火災海上保険㈱	6	1,680
		㈱イーテダジャパン	20	463
小計		33,186	75,731	
計		33,186	75,731	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村MMF	193,073	193,073
		国際のMMF	100,969	100,969
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	50,094	50,094
		その他 (2銘柄)	60,631	60,631
小計		404,770	404,770	
計		404,770	404,770	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,320	20,313	—	56,633	21,060	2,599	35,573
工具、器具及び備品	26,410	9,562	1,058	34,913	23,904	2,663	11,009
有形固定資産計	62,730	29,876	1,058	91,547	44,964	5,262	46,582
無形固定資産							
ソフトウェア	—	9,417	—	9,417	470	470	8,946
電話加入権	1,412	—	—	1,412	—	—	1,412
その他	—	43,566	—	43,566	—	—	43,566
無形固定資産計	1,412	52,983	—	54,396	470	470	53,925
長期前払費用	482	893	395	980	—	—	980

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,873	3,906	—	2,248	6,531
賞与引当金	263,613	285,568	263,613	—	285,568
受注損失引当金	646	2,136	646	—	2,136
役員退職慰労引当金	79,089	17,325	—	—	96,414

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	222
預金	
普通預金	1,957,488
定期預金	710,111
別段預金	645
計	2,668,245
合計	2,668,467

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	395,047
株式会社野村総合研究所	349,640
株式会社テプコシステムズ	65,016
株式会社シンプレクス・コンサルティング	49,266
富士通株式会社	48,454
その他	412,429
合計	1,319,853

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
750,013	7,266,507	6,696,667	1,319,853	83.5	52.0

③ 仕掛品

区分	金額 (千円)
受注ソフトウェア原価	7,623
合計	7,623

④ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(子会社株式)	
株式会社ティエスエス・データ・サービス	20,000
株式会社インステクノ	874,800
合計	894,800

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産は、592,996千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャムロック・コンサルティング株式会社	56,346
株式会社日本情報システムサービス	30,240
ASPAC株式会社	30,044
株式会社アトラスコンピュータ	27,255
株式会社ユノテック	23,533
その他	491,490
合計	658,909

⑦ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,305,203
未認識過去勤務債務	△7,800
未認識数理計算上の差異	31,778
合計	1,329,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第40期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第40期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第3号 (特定子会社の異動に関する事項) の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第9号 (代表取締役の異動があった場合) の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦システムサイエンスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東邦システムサイエンスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦システムサイエンスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東邦システムサイエンスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長村上宣夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社2社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。全社的な内部統制の評価範囲については、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定した結果、当社及び連結子会社である株式会社インステクノを評価の対象といたしました。また、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社である株式会社ティエスエス・データ・サービスについては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村上宣夫は、当社の第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

